

2023年12月期 第3四半期 決算説明資料

2023年11月8日
サイバーコム株式会社
東証スタンダード<3852>

1. 決算概要	P 3
2. 営業利益増減分析	P 4
3. セグメント別業績	P 5
4. 貸借対照表	P 6
5. 後発事象・配当予想の修正	P 7
6. 参考情報		
(1) セグメント別売上高	P 8
(2) 顧客別売上構成比	P 9
(3) 業績予想	P 10
(4) 自己資本当期純利益率	P 11
(5) 中期業績予想	P 12
(6) プロダクトのご紹介	P 13
(7) 新サービスのご紹介	P 14
(8) サステナビリティへの取り組み	P 16
(9) 会社概要	P 17
(10) これまでの歩み	P 18

1. 決算概要

2023年12月期 第3四半期実績（前期比較）

（単位：百万円）

	前年同期 (22/01-22/09)	当期 第3四半期 (23/01-23/09)	増減／増減比	
売上高	12,394	13,027	632	+5.1%
営業利益	983	1,056	73	+7.5%
営業利益率	7.9%	8.1%	—	—
経常利益	996	1,043	46	+4.7%
経常利益率	8.0%	8.0%	—	—
四半期純利益	686	717	31	+4.5%
四半期純利益率	5.5%	5.5%	—	—
1株当たり 四半期純利益	85.54円	89.41円	3.87円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	10.9%	10.3%	—	—

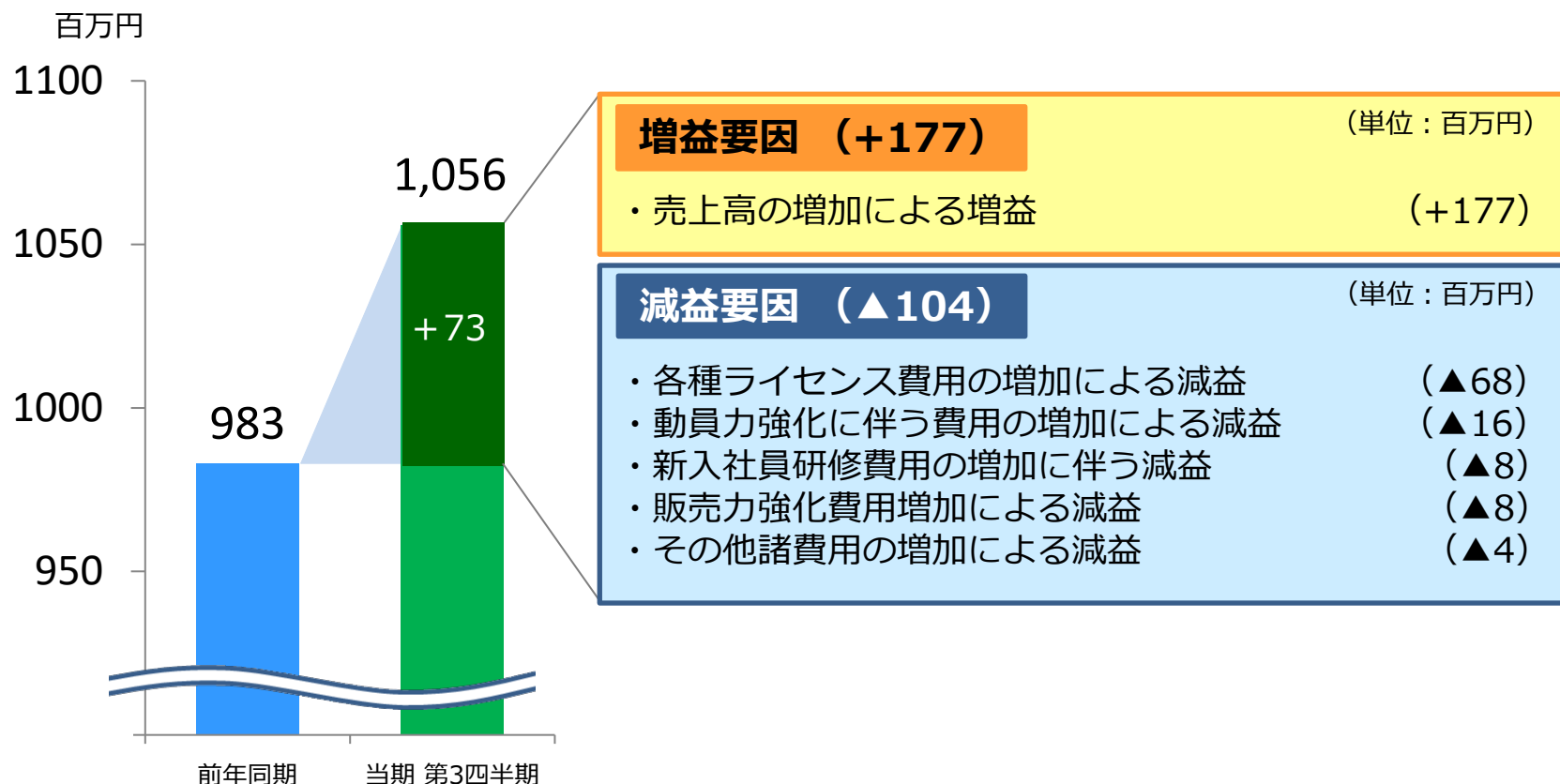
◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業で制御ソフトウェア開発及び業務ソフトウェア開発が好調に推移したことに加え、サービス事業も堅調に推移したことから 130億27百万円（前年同期比 5.1%増）と **増収**になりました。

◇営業利益は、増収効果により 10億56百万円（前年同期比 7.5%増）と **増益**になりました。

◇四半期純利益は、7億17百万円（前年同期比 4.5%増）と **増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2023年12月期 第3四半期実績



◇営業利益の増加要因

各種ライセンス費用、動員力強化に伴う費用、新入社員研修費用等の増加があったものの、増収効果により前年同期に比べ増益となりました。

3. セグメント別業績

2023年12月期 第3四半期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	10,385	79.7%	607	+6.2%	1,713	16.5%	49	+3.0%
通信ソフトウェア開発	1,250	9.6%	▲817	▲39.5%	170	13.7%	▲109	▲39.1%
制御ソフトウェア開発	2,682	20.6%	403	+17.7%	366	13.7%	▲35	▲8.8%
業務ソフトウェア開発	6,453	49.5%	1,020	+18.8%	1,176	18.2%	194	+19.9%
サービス事業	2,621	20.1%	24	+1.0%	463	17.7%	83	+22.0%
ファシリティ事業	20	0.2%	0	+0.1%	8	39.8%	1	+25.6%
本社調整 (※)	-	-	-	-	▲1,128	-	-	-
合計	13,027	100.0%	632	+5.1%	1,056	8.1%	73	+7.5%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、通信基盤分野の開発案件が一巡したことにより作業規模が減少し、売上高は前年同期比39.5%減、セグメント利益は前年同期比39.1%減と**減収・減益**になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、車載ソフトウェア開発、半導体製造装置開発案件等の作業規模拡大により好調に推移し、売上高は前年同期比17.7%増となりましたが、セグメント利益は一部の不採算案件発生により前年同期比8.8%減と**増収・減益**になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、金融系システム、公共系システム製造系システム、流通系システム等の作業規模拡大により好調に推移し、売上高は前年同期比18.8%増、セグメント利益は前年同期比19.9%増と**増収・増益**になりました。
- ◇サービス事業は、売上高が前年同期比1.0%増、セグメント利益が前年同期比22.0%増と**増収・増益**になりました。SIサービスにおいて第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件の作業規模減少があったものの、仮想化案件やクラウド移行案件、ネットワーク構築案件等が好調となっており、SIサービス全体として堅調に推移しました。また、自社プロダクトにおいても「Cyber Smart」シリーズ製品のクラウド使用料の増加や既存顧客へのシステムリプレイス等により堅調に推移しました。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2022/12	第3四半期末 2023/09	前期末差
流動資産	7,082	7,383	301
現金及び預金	2,005	1,833	▲172
受取手形、売掛金及び契約資産	3,420	3,541	120
有価証券	1,500	1,800	300
商品	4	2	▲2
仕掛品	50	46	▲3
その他	100	159	58
固定資産	3,678	3,450	▲227
有形固定資産	2,435	2,413	▲21
無形固定資産	12	33	21
その他	1,230	1,002	▲227
資産合計	10,760	10,834	73
流動負債	2,606	2,055	▲550
買掛金	603	672	68
未払費用	361	353	▲8
未払法人税等	150	13	▲137
賞与引当金	1,013	359	▲653
役員賞与引当金	39	24	▲15
工事損失引当金	0	16	16
その他	436	616	179
固定負債	1,465	1,549	84
退職給付引当金	1,420	1,500	79
役員退職慰労引当金	45	49	4
負債合計	4,071	3,605	▲466
純資産合計	6,688	7,229	540
負債純資産合計	10,760	10,834	73

①

主な増減要因

① 合同運用指定金銭信託での運用資金増加

◇ご参考

	2022年12月末	2023年9月末
1株当たり純資産	833.88円	901.30円
自己資本比率	62.2%	66.7%

後発事象・配当予想の修正

【後発事象】

当社は、本日（2023年11月8日）開催の取締役会において、当社の親会社である富士ソフト株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を非公開化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、本日（2023年11月8日）公表の「当社親会社である富士ソフト株式会社による当社株券に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

【2023年12月期の配当予想の修正】

当社は、本日（2023年11月8日）開催の取締役会において、2023年12月期の配当予想につきまして、当社の親会社である富士ソフト株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2023年8月8日の公表から修正し、期末配当を行わない旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、本日（2023年11月8日）公表いたしました「2023年12月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 参考情報 (1) セグメント別売上高

セグメント別売上高

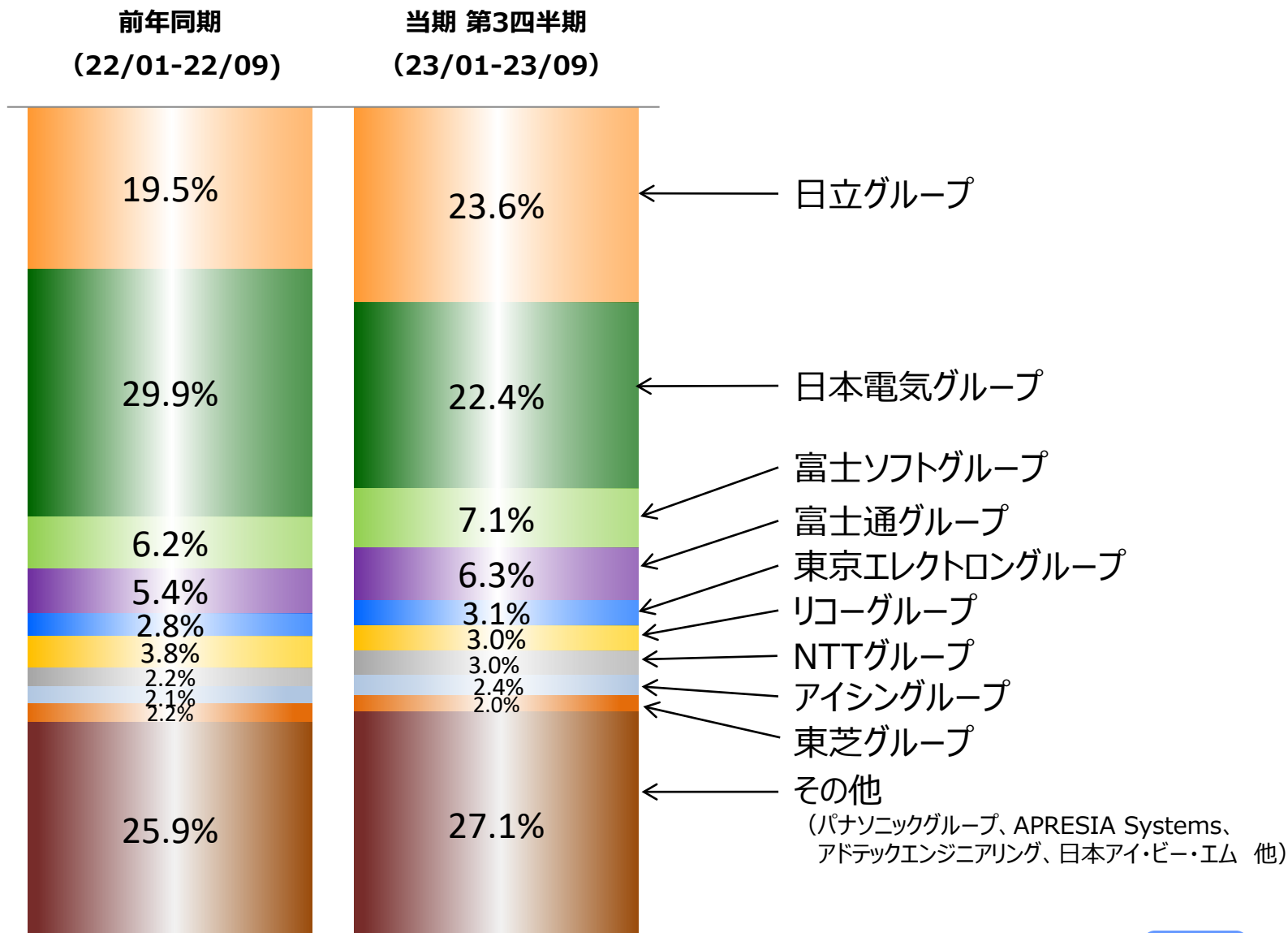
(単位：百万円)

	2022年12月期			2023年12月期			
	第3四半期 (2022年1月～9月)			第3四半期 (2023年1月～9月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	9,778	78.9%	+8.8%	10,385	79.7%	607	+6.2%
通信ソフトウェア開発	2,067	16.7%	▲13.5%	1,250	9.6%	▲817	▲39.5%
通信基盤	1,783	14.4%	▲13.2%	990	7.6%	▲793	▲44.5%
その他通信	283	2.3%	▲15.0%	259	2.0%	▲24	▲8.5%
制御ソフトウェア開発	2,278	18.4%	+17.9%	2,682	20.6%	403	+17.7%
車載	1,065	8.6%	+11.5%	1,273	9.8%	208	+19.5%
その他制御	1,213	9.8%	+24.2%	1,408	10.8%	195	+16.1%
業務ソフトウェア開発	5,432	43.8%	+16.4%	6,453	49.5%	1,020	+18.8%
金融	1,980	16.0%	+60.2%	2,249	17.3%	268	+13.6%
公共	845	6.8%	+26.2%	1,046	8.0%	201	+23.8%
情報通信	642	5.2%	▲14.0%	762	5.9%	120	+18.8%
製造	555	4.5%	▲20.0%	746	5.7%	191	+34.4%
流通	535	4.3%	+18.5%	558	4.3%	23	+4.3%
医療	334	2.7%	▲13.8%	447	3.4%	113	+34.0%
その他業務	540	4.4%	+12.4%	642	4.9%	101	+18.9%
サービス事業	2,596	20.9%	+7.6%	2,621	20.1%	24	+1.0%
ファシリティ事業	20	0.2%	+0.2%	20	0.2%	0	+0.1%
合計	12,394	100.0%	+8.5%	13,027	100.0%	632	+5.1%

6. 参考情報（2）顧客別売上構成比

顧客別売上構成比（前年同期比較）

※敬称略



6. 参考情報（3）業績予想

2023年12月期 業績予想

(単位：百万円)

	前期実績 (22/01-22/12)	業績予想 (23/01-23/12)	増減／増減比	
売上高	16,628	17,600	+971	+5.8%
営業利益	1,054	1,200	+145	+13.8%
営業利益率	6.3%	6.8%	—	—
経常利益	1,084	1,200	+115	+10.7%
経常利益率	6.5%	6.8%	—	—
当期純利益	804	810	+5	+0.7%
当期純利益率	4.8%	4.6%	—	—
1株当たり 当期純利益	100.25円	100.98円	0.73円	—

通期の業績予想につきましては、2023年2月10日発表のとおりで変更ありません。

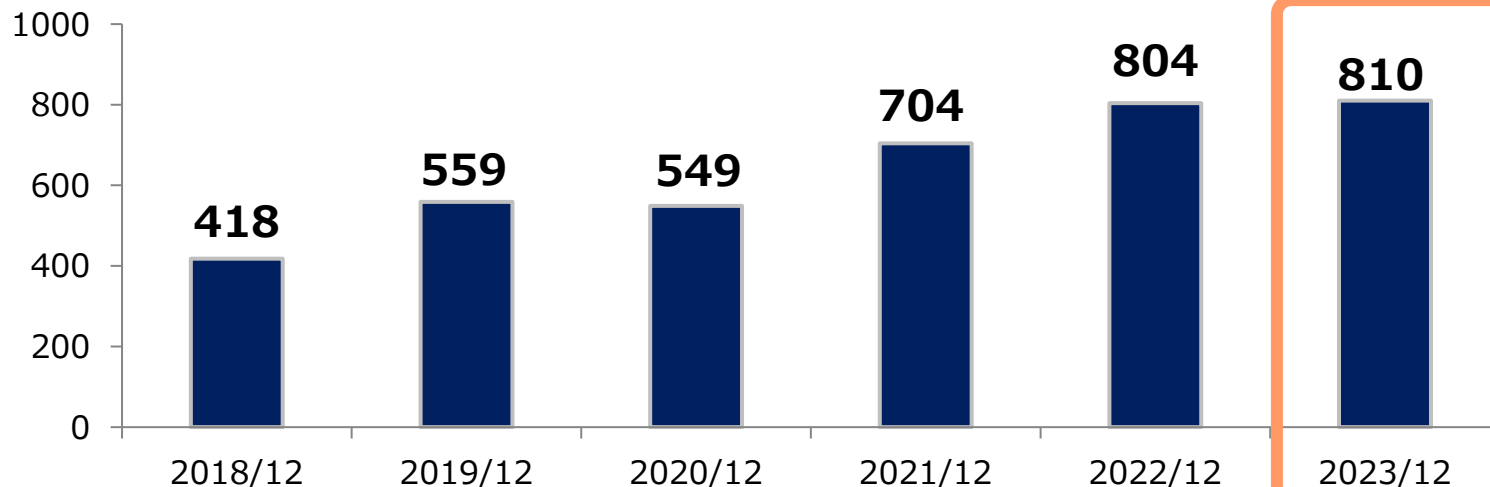
6. 参考情報（4）自己資本当期純利益率 *Cyber Com*

自己資本当期純利益率（ROE）

収益確保によるROE向上

本業での収益確保（営業利益計画の達成）、ROEの向上

（単位：百万円）



	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
営業利益	608百万円	746百万円	827百万円	953百万円	1,054百万円	1,200百万円
当期純利益	418百万円	559百万円	549百万円	704百万円	804百万円	810百万円
1株当たり 当期純利益	52.16円	69.75円	68.45円	87.86円	100.25円	100.98円
ROE	9.3%	11.5%	10.4%	12.2%	12.6%	11.6%

予想

6. 参考情報（5）中期業績予想

中期業績予想

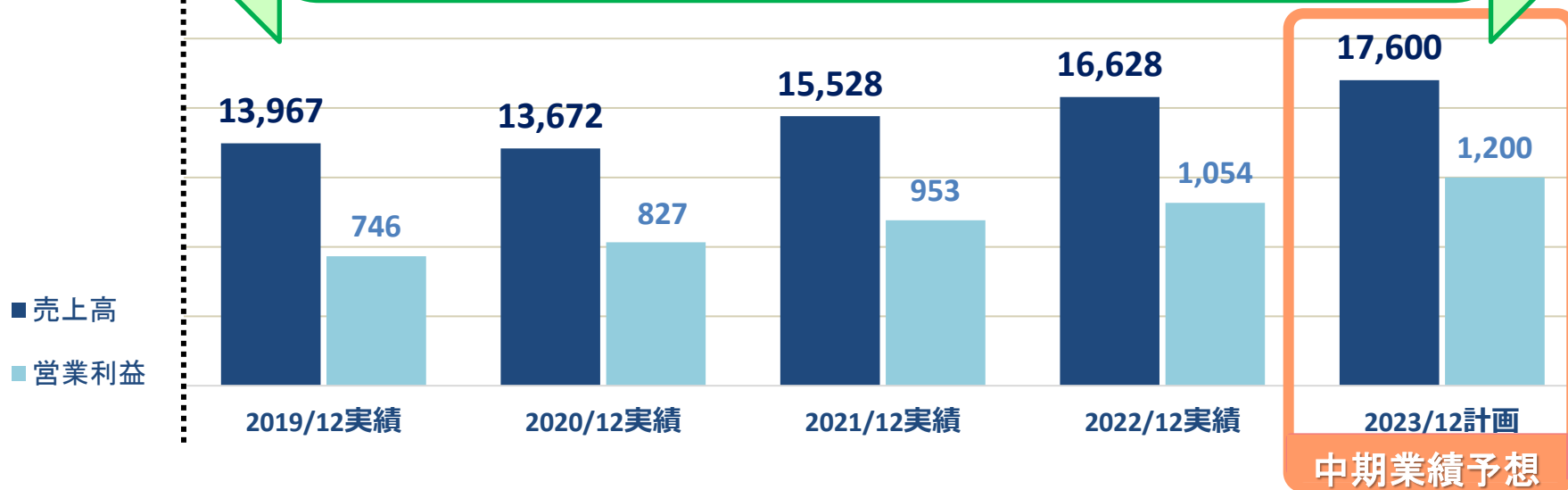
※今期は現在の中期計画（2021年～2023年）の最終年度となります。

※ 2023年2月10日発表のとおりで変更ありません。

(単位：百万円)

	2019年 12月期実績	2020年 12月期実績	2021年 12月期実績	2022年 12月期実績	2023年 12月期計画
	中期計画：2021年～2023年				
売上高	13,967	13,672	15,528	16,628	17,600
営業利益	746	827	953	1,054	1,200
(営業利益率)	5.3%	6.1%	6.1%	6.3%	6.8%

2019年～2023年までの
平均成長率(CAGR)予想：売上高+5.9%、営業利益+12.6%



『Cyber Position Navi Plus』

高精度な屋内位置情報ソリューションサービス

工場・倉庫からオフィスまで
誤差10cm の高精度で
人やモノの動作を正確に把握

屋内位置情報ソリューション
Cyber Position Navi Plus
—ポジナビプラス

- ⊕ 小規模から大規模空間までポイントで位置がわかる
- ⊠ 詳細な移動軌跡から動線解析できる
- 👁️ ヒートマップで、より視覚的にわかる
- 🕒 滞在時間、移動時間がわかる



第2回 スマート工場EXPO 秋」への出展ご報告

当社は2023年9月13日から15日まで幕張メッセで開催された「第2回 スマート工場EXPO 秋」に出展いたしました。当社ブースでは、「Cyber Position Navi Plus」を展示し、製造業の現場における位置情報活用によるDX化をご提案いたしました。

また、会場内セミナーブースにて「スマート工場の実現に向けた屋内位置情報システムの戦略的活用法」と題した当社のセミナーを開催いたしました。



＜当社の出展ブースの状況＞



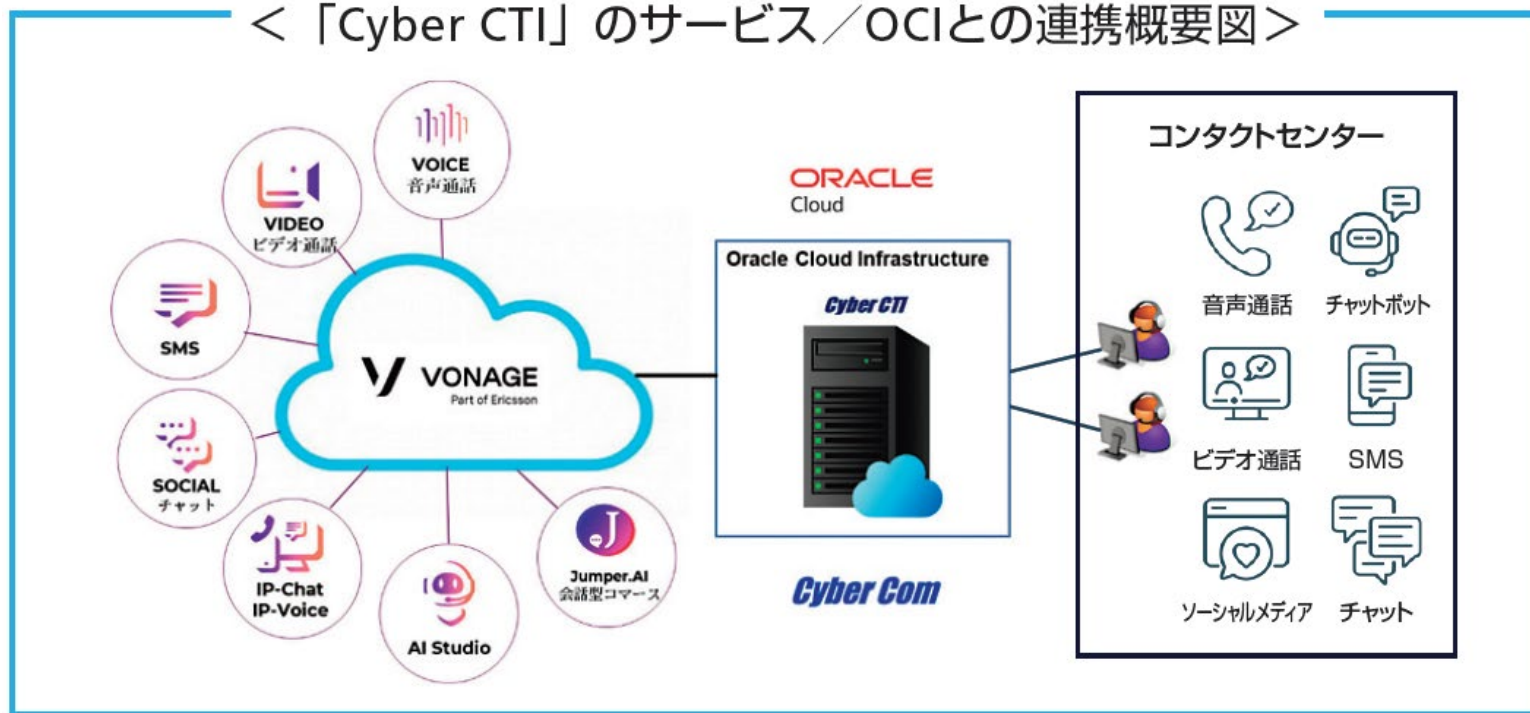
＜満席の当社セミナー会場＞

CPaaS 世界大手「Vonage」との連携開始

当社は、自社のCTI製品「Cyber CTI」にVonageコミュニケーションプラットフォームによるマルチチャネル対応とAI連携機能を実現すると共に、業界でも優位性のあるOracle Cloud Infrastructure（OCI）上でのサービス提供を2023年8月に開始しました。

これにより、コンタクトセンターの音声クラウド化、SMS/Videoの活用、AI導入等が可能になると共に、回線の冗長化を実現しました。

< 「Cyber CTI」のサービス／OCIとの連携概要図 >



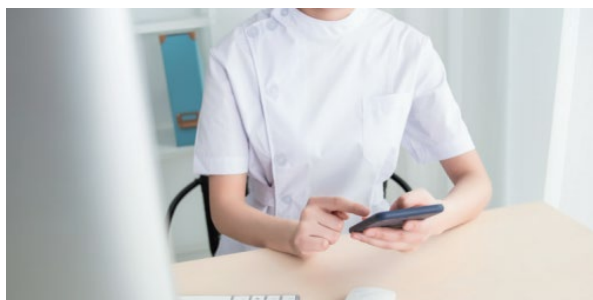
当社は自社製品の機能と信頼性の向上により、企業価値を高め、会社の更なる成長に努めてまいります。

sXGP に対応したアプリケーション 『VoLTEナースコール』を開発

当社は、株式会社ケアコム（以下「ケアコム」）及びビー・ビー・バックボーン株式会社と共に、病院や介護施設向けのsXGP（※1）に対応した「VoLTE（※2）ナースコール」を開発いたしました。

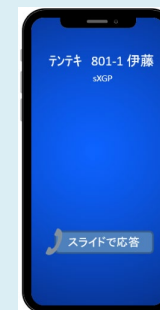
本開発にあたり、当社では自社製品であるIP-PBXの提供とナースコールアプリの共同開発に携わりました。

アプリとケアコムのナースコールを連動することにより、高速・高品質な音声通話を可能にします。また、本アプリをスマートフォン（スマホ）にインストールすることで、普段スマホの発着信で利用している標準電話機能でナースコールの受信を実現し、呼出があったベッド番号や患者氏名、呼出種別（緊急、一般、トイレ介助、点滴終了、脱落警報）、連動した機器のアラートの名称なども表示できるようになります。



<標準電話アプリ利用時受信イメージ>

- ・患者氏名や点滴、緊急などの呼出種別、アラートの名称を表示
- ・標準電話アプリで受信が可能
- ・電話帳の登録管理不要、主装置で管理



- (※1) sXGP (shared eXtended Global Platform)
伝送距離数十メートルから数百メートル程度、伝送レート（共有）十数Mbps程度
時分割多重によるLTE方式（TD-LTE）を採用。
- (※2) VoLTE (Voice over LTE)
LTEの高速データ通信ネットワーク上で音声通話を実現する技術。発着信の時間が従来よりも短縮されるなど、ユーザーの利便性が向上する。

当社は、今後も自社製品を活かした製品の開発に取り組み、事業の強化・拡大を目指してまいります。

サステナビリティへの取り組み

当社では、事業活動・企業活動を通じて様々な社会の課題解決に向けた取り組みを実施しております。また、「環境経営方針」を設定し、社員にSDGsの意味や重要性を伝え、身近な活動への協力を呼びかけています。



社内での取り組みの一例

事業を通じた省エネへの取り組み



エネルギーや環境に配慮しながら業務を行うと共に、省エネに寄与する開発業務を各オフィスで目標設定を行い推進しています。また、RPAツールの活用などDXによる作業工数の削減や消費電力の削減に取り組んでいます。

多様な働き方をサポート



育児や介護に携わる社員の多様な働き方のサポート、父親や祖父母にあたる社員が産後の家族のサポートに参加できるように、育児休暇、介護休暇、短縮勤務、在宅勤務などの制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

その他にも様々な取り組みを行っております。詳細は当社コーポレートサイトにてご紹介しておりますので、ご参照ください。
<https://www.cy-com.co.jp/company/csr.html>

6. 参考情報（9）会社概要

会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社
Cyber Com CO.,Ltd.

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル
横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 新井 世東

資本金： 3億99百万円

社員数： 1,307名（2023年9月末現在）

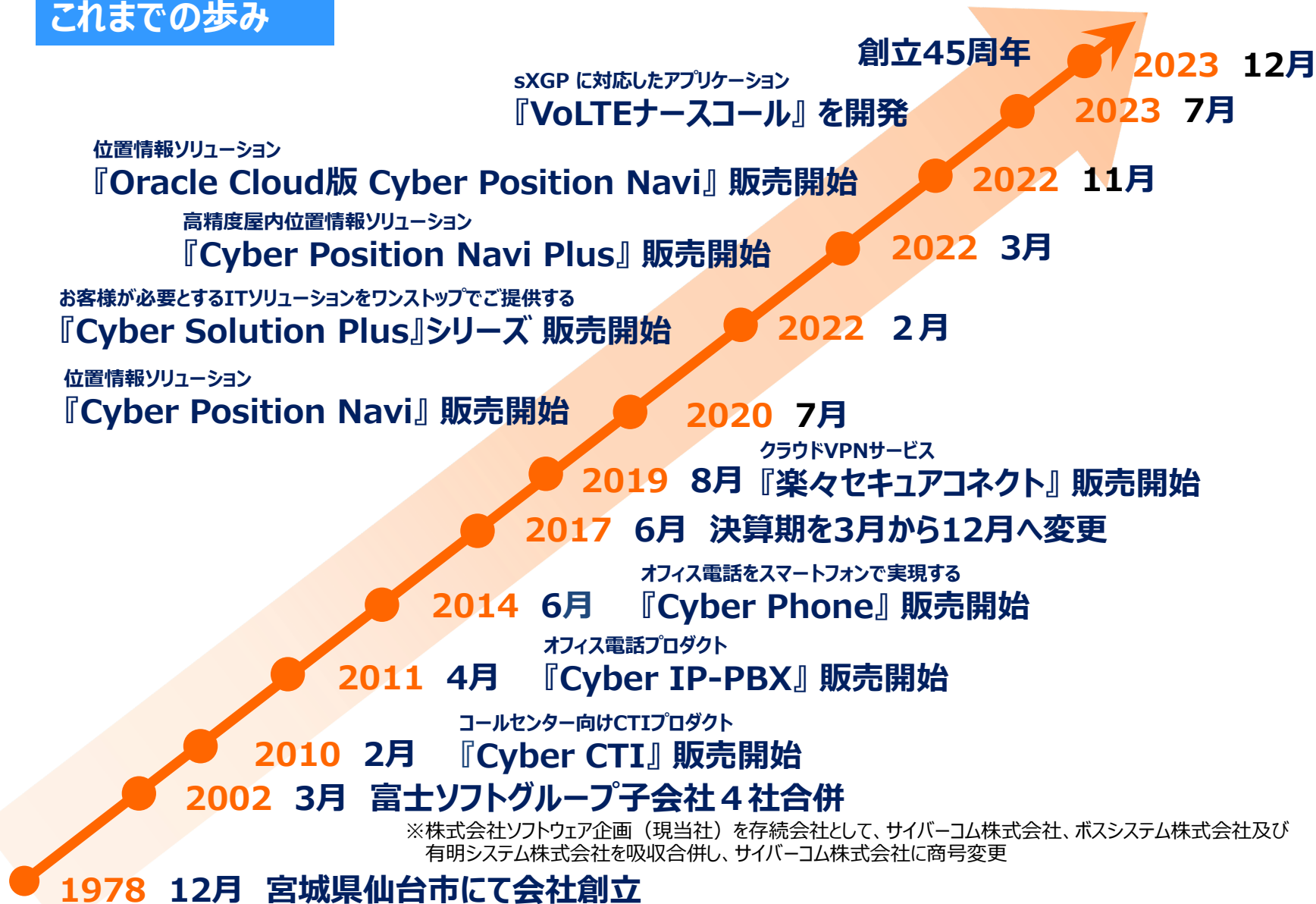
事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2023年12月期の主なニュース

日付	内容
2023/09/13	「第2回 スマート工場EXPO 秋」に出展（～9/15）
2023/08/07	「サイバーコムとCPaaS世界大手「Vonage」が連携開始」を公表
2023/07/25	「sXGP に対応したアプリケーション『VoLTEナースコール』の開発」を公表
2023/05/08	『名古屋オフィス』を開設
2023/02/27	2022年12月期 決算説明会の動画を配信開始
2023/01/11	東証コンピュータシステムへ『楽々セキュアコネク』を提供開始

6. 参考情報 (10) これまでの歩み

これまでの歩み



サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する



当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。